



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 三井情報開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 4846

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 潤逸

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 近藤 隆通 TEL (03) 5847-6050

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,360	0.9	144	250.3	221	100.5
17年9月中間期	9,272	0.6	41	104.9	110	19.3
18年3月期	21,926		800		1,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	137	187.5	10	88
17年9月中間期	47	—	3	78
18年3月期	752		57	82

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,657,930株 17年9月中間期 12,657,966株 18年3月期 12,657,948株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,793	9,069	70.9	716	53
17年9月中間期	13,741	8,447	61.5	667	39
18年3月期	13,839	9,157	66.2	721	82

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,657,930株 17年9月中間期 12,657,930株 18年3月期 12,657,930株

②期末自己株式数 18年9月中間期 70株 17年9月中間期 70株 18年3月期 70株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	1,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円90銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	16.00	—	16.00
19年3月期(実績)	—	0.00	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—	25.00

※ 上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項は添付資料9ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		696,024		465,609		195,448	
2. 受取手形		7,911		6,313		16,688	
3. 売掛金		2,624,072		2,793,508		5,129,936	
4. たな卸資産		1,768,319		1,934,983		1,257,204	
5. 繰延税金資産		190,539		412,402		466,392	
6. 短期貸付金		1,372,519		379,522		2,235	
7. その他		275,808		411,904		415,397	
流動資産合計		6,935,194	50.5	6,404,244	50.1	7,483,301	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,951,906		1,731,951		1,826,881	
(2) 土地		1,553,230		1,553,230		1,553,230	
(3) その他		372,230		434,168		454,741	
計		3,877,366		3,719,349		3,834,852	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		743,346		544,122		613,245	
(2) その他		127,633		22,531		73,361	
計		870,979		566,653		686,606	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		1,105,580		810,496	
(2) 繰延税金資産		1,299,310		470,749		493,306	
(3) その他		831,761		599,500		600,354	
貸倒引当金		△73,333		△72,828		△69,500	
計		2,057,738		2,103,001		1,834,657	
固定資産合計		6,806,085	49.5	6,389,004	49.9	6,356,117	45.9
資産合計		13,741,280	100.0	12,793,248	100.0	13,839,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,115,064		1,523,008		1,840,981	
2. 短期借入金		—		—		200,000	
3. 未払費用		453,297		405,311		718,747	
4. 未払法人税等		18,315		15,424		17,735	
5. 未払消費税等		69,280		70,641		176,988	
6. 前受金		499,306		221,215		236,457	
7. 役員賞与引当金		—		10,250		—	
8. その他		492,716		689,963		647,959	
流動負債合計		2,647,980	19.3	2,935,815	22.9	3,838,870	27.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,615,383		—		—	
2. 役員退職慰労引当金		30,114		—		40,344	
3. 長期未払金		—		787,649		802,939	
固定負債合計		2,645,497	19.2	787,649	6.2	843,283	6.1
負債合計		5,293,478	38.5	3,723,464	29.1	4,682,154	33.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			1,531,202	11.1		—	—		1,531,202	11.1
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,413,672				—		1,413,672		
資本剰余金合計			1,413,672	10.3		—	—		1,413,672	10.2
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		108,062				—		108,062		
2. 任意積立金		2,500,000				—		2,500,000		
3. 中間(当期)未処分利益		2,884,795				—		3,589,279		
利益剰余金合計			5,492,858	40.0		—	—		6,197,342	44.8
IV その他有価証券評価差額金			10,136	0.1		—	—		15,115	0.1
V 自己株式			△67	△0.0		—	—		△67	△0.0
資本合計			8,447,801	61.5		—	—		9,157,265	66.2
負債資本合計			13,741,280	100.0		—	—		13,839,419	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		1,531,202	12.0		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金			—	—		1,413,672			—	—
資本剰余金合計			—	—		1,413,672	11.0		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金			—	—		108,062			—	—
(2) その他利益剰余金										
別途積立金			—	—		2,500,000			—	—
繰越利益剰余金			—	—		3,503,949			—	—
利益剰余金合計			—	—		6,112,011	47.8		—	—
4. 自己株式			—	—		△67	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		9,056,818	70.8		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—		12,965	0.1		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		12,965	0.1		—	—
純資産合計			—	—		9,069,784	70.9		—	—
負債純資産合計			—	—		12,793,248	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,272,726	100.0		9,360,064	100.0		21,926,356	100.0
II 売上原価			8,069,820	87.0		7,971,776	85.2		18,509,026	84.4
売上総利益			1,202,905	13.0		1,388,288	14.8		3,417,329	15.6
III 販売費及び一般管理費			1,161,603	12.5		1,243,622	13.3		2,616,980	11.9
営業利益			41,302	0.5		144,665	1.5		800,348	3.7
IV 営業外収益	※1		70,335	0.7		76,949	0.8		222,176	1.0
V 営業外費用			1,101	0.0		37	0.0		1,664	0.0
経常利益			110,535	1.2		221,577	2.3		1,020,860	4.7
VI 特別利益	※2		3,566	0.0		—	—		527,901	2.4
VII 特別損失	※3		44,436	0.5		1,488	0.0		235,691	1.1
税引前中間(当期)純利益			69,665	0.7		220,089	2.3		1,313,070	6.0
法人税、住民税及び事業税		3,460			4,369			15,648		
法人税等調整額		18,313	21,774	0.2	78,023	82,392	0.8	545,047	560,695	2.6
中間(当期)純利益			47,890	0.5		137,696	1.5		752,375	3.4
前期繰越利益			2,386,904			—			2,836,904	
中間(当期)未処分利益			2,884,795			—			3,589,279	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	3,589,279	6,197,342	△67	9,142,149
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△202,526	△202,526		△202,526
役員賞与（注）						△20,500	△20,500		△20,500
中間純利益						137,696	137,696		137,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△85,330	△85,330		△85,330
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	3,503,949	6,112,011	△67	9,056,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,115	15,115	9,157,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△202,526
役員賞与（注）			△20,500
中間純利益			137,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△2,150	△2,150	△2,150
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,150	△2,150	△87,480
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,965	12,965	9,069,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 その他 4～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月21日開催の定時株主総会において当社は取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益522,025千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金（執行役員を含む）の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,250千円減少しております。	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,069,784千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間期まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は537,812千円であります。	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は60,496千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,649,711千円 2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,020,969千円 2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(52名) 174,428千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,849,140千円 2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(55名) 170,912千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 関係会社 50,000千円 受取配当金 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,661千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,445千円 関係会社株式評価損 15,482千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 172,951千円 無形固定資産 197,098千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 953千円 関係会社 58,480千円 受取配当金 ※2. ————— ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,366千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 184,858千円 無形固定資産 174,278千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 923千円 関係会社 50,000千円 受取配当金 ※2. 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度変更益 522,025千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 45,117千円 本店ビル内アスベスト除去工事費用 168,582千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 385,182千円 無形固定資産 390,651千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	432,855	333,959	98,896	ソフトウェア	17,804	16,236	1,567	合計	450,660	350,196	100,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>108,236</td> <td>18,880</td> <td>89,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,236</td> <td>18,880</td> <td>89,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	108,236	18,880	89,356	合計	108,236	18,880	89,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>352,661</td> <td>283,547</td> <td>69,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,772</td> <td>284,520</td> <td>69,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	352,661	283,547	69,113	ソフトウェア	1,111	972	138	合計	353,772	284,520	69,252
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 その他	432,855	333,959	98,896																																											
ソフトウェア	17,804	16,236	1,567																																											
合計	450,660	350,196	100,464																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 その他	108,236	18,880	89,356																																											
合計	108,236	18,880	89,356																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 その他	352,661	283,547	69,113																																											
ソフトウェア	1,111	972	138																																											
合計	353,772	284,520	69,252																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 74,526千円 1年超 33,822千円 合計 108,348千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,096千円 1年超 6,241千円 合計 9,337千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,787千円 1年超 7,750千円 合計 74,537千円																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 65,913千円 減価償却費相当額 59,158千円 支払利息相当額 3,067千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,035千円 減価償却費相当額 14,150千円 支払利息相当額 153千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108,670千円 減価償却費相当額 97,732千円 支払利息相当額 4,892千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 667円39銭 1株当たり中間純利益 金額 3円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 716円53銭 1株当たり中間純利益 金額 10円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 721円82銭 1株当たり当期純利益 金額 57円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益金額 (千円)	47,890	137,696	752,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(20,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	47,890	137,696	731,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,657	12,657	12,657

(重要な後発事象)

子会社との合併

当社は、平成18年9月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トパックス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松本伸一、以下「トパックス」）を、平成18年11月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

トパックスは当社連結子会社であり、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っております。

当社は、平成17年12月1日、親会社である三井物産株式会社よりトパックスの株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに33%の株式を取得し完全子会社としました。さらに当社グループにおいて、トパックスの事業をコアコンピタンスとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は同社と合併を行うこととしました。

これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成18年9月15日

合併契約書締結日 平成18年9月22日

合併契約承認株主総会

当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

トパックスは、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日（効力発生日） 平成18年11月1日（予定）

合併登記 平成18年11月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、トパックスは解散いたします。

(3) 合併比率

トパックスは平成18年9月22日をもって当社完全子会社となったため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(4) トパックスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

同社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておられません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引として処理しております。

3 合併当事会社の概要

平成18年9月30日現在

平成18年9月30日現在

(1)	商号	三井情報開発株式会社 (合併会社)	株式会社トパックス (被合併会社)
(2)	事業内容	情報サービス事業	情報サービス事業
(3)	設立年月日	昭和42年10月3日	昭和46年8月30日
(4)	本店所在地	東京都中野区東中野二丁目7番14号	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
(5)	代表者	代表取締役社長 増田 潤逸	代表取締役社長 松本 伸一
(6)	資本金	1,531,202千円	126,520千円
(7)	発行済株式総数	12,658,000株	253,040株
(8)	純資産	9,069,784千円	463,980千円
(9)	総資産	12,793,248千円	795,079千円
(10)	決算期	3月31日	3月31日
(11)	主要取引先	三井物産株式会社 三井物産グループ各社 三井不動産グループ各社	三井化学株式会社
(12)	大株主及び持株比率	三井物産(株) 67.14% 三井情報開発従業員持株会 4.43% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 2.17% 野村信託銀行(株) 2.05%	三井情報開発(株) 100%
(13)	主要取引銀行	(株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株) 住友信託銀行(株)	(株)三井住友銀行 (株)千葉銀行
(14)	当事会社の関係	資本関係	合併会社は被合併会社の発行済株式の100%を所有しております。
		人的関係	合併会社の取締役2名が、被合併会社の役員を兼務しております。
		取引関係	合併会社は、被合併会社に対してシステム開発の委託等の取引があります。

(15) 最近3決算期間の業績

決算期	三井情報開発株式会社 (合併会社)			株式会社トパックス (被合併会社)		
	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,871,451	21,736,001	21,926,356	2,720,412	2,947,406	2,102,809
営業利益又は 営業損失 (△) (千円)	986,330	1,242,553	800,348	△12,352	134,611	136,212
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,076,709	1,351,002	1,020,860	△15,708	131,072	134,774
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	504,615	537,173	752,375	△124,620	61,416	79,406
1株当たり当期 純利益又は当期純 損失 (△) (円)	38.05	40.62	57.82	△492.49	242.71	313.80
1株当たり 配当金 (円)	10.00	10.00	16.00	—	50.00	50.00
1株当たり 純資産 (円)	642.60	673.30	721.82	1,065.97	1,298.58	1,542.67

4 合併後の状況

- | | |
|-----------|--|
| (1) 商号 | 三井情報開発株式会社 |
| (2) 事業内容 | 情報サービス業 |
| (3) 本店所在地 | 東京都中野区東中野二丁目7番14号 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 増田 潤逸 |
| (5) 資本金 | 1,531,202千円 |
| (6) 総資産 | 13,588,327千円
(平成18年9月30日現在における2社の単純合算金額であります) |
| (7) 決算期 | 3月31日 |